

(2) 基本施策と施策・事業

第3章基本計画/1. 基本計画の体系(安心)

理念：安心

基本目標：安心して暮らす

基本施策[1] 安心して子どもを育てる

子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境づくりを目指します。

【現状と課題】

○妊娠から子育てまでの継続的な支援

- ・~~市内では産科がないため、近隣市に頼っている状況です。~~
- ・核家族の増加や地域コミュニティの希薄化により、親や祖父母や近所から子育ての知識を受け継ぐことや~~地域の実情に合った~~地域ぐるみの子育ては難しい状況があり、子育ての孤立化が危惧されています。
- ・女性の社会進出とによる共働きの増える中で、~~こども園における保育コースや未満児保育、放課後児童クラブのニーズが増えており、さらに延長保育の拡充、市内での病児・病後児保育など多様な保育サービスへの対応が求められています。~~
- ・多様な子育て支援のニーズに対応するための、保育士等の人材の確保が課題となっ~~ています。~~が不足しています。
- ・市民意識調査によると、~~少子化の理由として「子育てや教育への経済負担」理想とするお子さんの人数をもてない理由として「子育てや教育にお金がかかるから」が最上位となっており、子育てや教育に関する経済的な負担の軽減が求められています。~~

○子どもの放課後などの居場所づくり

- ・小学生の放課後などの居場所となる「放課後児童クラブ」~~がない地域があり、~~の定員が超過~~のしているクラブや常設化されていないクラブ、~~障がいのある子どもの受け入れができないクラブ~~も~~があります。また、~~運営は父母会主体であり、担い手不足に陥っている地域が多いのが現状であり、運営のあり方の検討が求められています。~~放課後児童クラブの運営は父母会が主体のため、保護者の負担が大きく、運営のあり方の検討が求められています。その他、長期休暇のみの利用への対応や、「放課後児童クラブ」以外の居場所の充実も求められています。
- ・~~子どもの居場所として「放課後児童クラブ」の他に「放課後子ども教室」が別に運営されているため、~~一体的な運営が求められています。
- ・中学生以上の居場所として、図書館や地域コミュニティ施設などの学習スペースの充実が求められています。

○子どもの教育機会の確保

- ・~~所得格差の拡大が進む中で、~~経済的な理由により、学ぶ意欲のある子どもが、十分に教育が受けられなくなることが懸念されています。

○健全な学校生活

- ・いじめ、学業不振などにより児童生徒がの不登校になる恐れがあります。また、不登校生徒の中学校卒業後のサポートが十分ではありません。
- ・中高生のネット依存が問題となっており、人と人が会話を通して関係をつくり、学び合う機会を増やすことが求められています。

[目標指標]						
①出生数(単位:人) ※全体の目標へ						
現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
378	354	361	368	375	381	416
②合計特殊出生率(単位:%) ※全体の目標へ						
現状	目標					

H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
1.64	1.64	1.68	1.72	1.76	1.80	2.00

③子育て環境が良いと感じている子育て中の市民(単位: %)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
36.2	37.0	39.0	41.0	43.0	45.0	50.0

【課題解決のための施策】

○妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援体制を構築します

- ・~~患那病院に産婦人科を設置するなど、安心して健診、出産できる環境を整えます。~~
- ・子育て世代が孤立しないよう、地域で子育てを支援する仕組みを構築するとともに、子育て支援に関する情報発信を充実します。
- ・子育てと仕事とが両立できるよう、誰もが安心して必要な保育サービスが受けられる仕組みを構築します。するとともに、企業の両立支援制度の充実を推進します。
- ・きめ細かく保育ニーズへの対応をしていくため、人材のマッチングなどにより、子育てに関わる人材を確保します。
- ・子育て世代のニーズを的確に捉え、子育てや教育に関する経済的な負担の軽減を図ります。するとともに、土地・住宅取得経費や家賃の負担軽減についても検討します。

【主な施策・事業】

~~周産期医療確保事業の推進~~—切れ目のない継続的な子育て支援—~~保育サービスの拡充~~
地域型保育支援事業の推進—長島地区新こども園の建設

○放課後の子どもの居場所を確保し、働きながら安心して子育てできる環境をつくらします

- ・子どもが放課後に安心して過ごせるよう、小学校の空き教室の有効利用などにより、放課後の子どもの居場所を確保します。
- ・子育てに関する担い手を確保し、必要な地域で活用するなど、放課後児童クラブと地域の連携を深めます。
- ・~~「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」との、連携を密にした運営体制を構築します。~~「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」のあり方や運営体制について、子育て世代のニーズを反映して構築します。

【主な施策・事業】

~~放課後児童クラブの充実~~—子育て支援人材バンクの推進—~~学校施設の複合利用~~

○誰もが必要な教育を受けることができる体制を構築します

- ・個々の状況に関わらず、~~望む~~教育を受けられる環境を整備し、経済的な理由による学習機会の格差を解消します。

【主な施策・事業】

~~生活困窮世帯・一人親世帯などへの総合的な支援~~—奨学金制度の周知と適正運用

○安心して学校へ通うことができる仕組みを構築します

- ・子どもが通学できるよう、ニーズに応じた相談、学習支援などを充実するとともに、通学できない子どもに対しても当事者への理解を深め、必要に応じた支援策を講じます。
- ・子どもの多様な学びを育むため、地域と子どもとの関わりを重視した多世代交流を推進します。

第3章基本計画/1. 基本計画の体系(安心)

- ・義務教育終了後も困難を抱える子どもを見守り、社会的自立に向け支援する仕組みを構築します。

【主な施策・事業】

放課後子ども教室の充実—困難を抱える子ども・若者の支援

基本施策[2] 安心して働ける

市内や通勤可能な地域において魅力ある雇用の場を創出するとともに、仕事と生活の調和が配慮された安心して働くことができる環境をつくります。

【現状と課題】**○若年層を中心とした非正規雇用の増加**

- ・派遣、フリーターなど特に若年層に非正規雇用が増えており、社会構造や経済に大きな影響を与えています。

○求職ニーズと求人ニーズのかい離

- ・転出理由の中で「職業上の転出」が一番大きい割合を占めており、特に高校生、大学生が地元で就職したい希望があっても、職種等で希望が合わず、やむを得ず都市部への就職を選ぶ人がいます。
- ・地元で就職する人も若年層の離職率が高いため、地元で再チャレンジができる機会づくりが求められています。
- ・**地域貢献する**地元企業の**発信**、PRを充実し、地元企業への理解を深めて就職をしてもらう仕組みが求められています。
- ・子育てが落ち着いた女性が再就職する場合にも、ニーズに合った就職先が選べる環境が求められています。

○働きたい人が働ける社会の実現

- ・高度なスキルを持つ高齢者、障がい者があり、企業や地域でその人材を活かすことが求められています。
- ・**結婚・子育て・介護などのライフイベントにより離職を減らし、働きたい人が働ける社会の実現が求められています。**

○職場環境の改善

- ・仕事をしながら子育てや介護をしていくことに不安を抱えている人がいます。
- ・長時間労働や過重労働を強制する企業が問題となっています。
- ・通勤に**よる係る**交通渋滞や公共交通の不便さの解消が求められています。

【目標指標】**①一般（フルタイム）年間平均有効求人倍率（単位：-）**

現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
1.01	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05

②働く環境に不満を感じていない市民（単位：%） ※減らしていく計画に

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
48.6	49.0	49.5	50.0	50.5	51.0	55.0

③子育て支援企業の登録企業数（単位：事業所数）**→ワークライフバランス推進エクセレント企業数（単位：事業所数）**

現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
31	40	50	60	70	75	100

【課題解決のための施策】

○市民の生活の安定を目指し、起業の支援や、非正規雇用から正規雇用への転換を促進します

- ・経済的、社会的な自立につながるよう、若年層、子育て世代などの雇用環境の改善に取り組みます。

【主な施策・事業】

起業・創業支援—企業誘致の推進

○求職ニーズと求人ニーズのかい離の縮小を目指します

- ・地元で長く働けるよう、近隣自治体や地元企業や関係機関との連携を強化し、市内や通勤可能な地域において魅力ある雇用の場を創出します。
- ・地元での就職を可能とするため、地元企業の企業情報や求人情報等の市内外への発信を充実し、学生、第二新卒者などと企業の接点の増加を図ります。**また、若者の地元就職に向けて、若者が希望する働く場の確保に取り組みます。**
- ・地元企業の認知度を高めるため、企業の取り組みや地域への貢献活動の状況を様々な媒体・機会を通じて発信します。
- ・女性の発想を取り入れることが企業価値を高めることにもつながるため、女性が安心して、子育てしながら働き続けることができる柔軟な就労環境の整備を促進します。

【主な施策・事業】

**多様な雇用の場の創出—企業の本社機能・研究所の誘致
高校・大学への情報提供と連携強化—転職情報サイトの充実**

○働きたい人が働ける社会を築けるように就労環境の改善を図ります

- ・自分の持つ能力や専門性に基づき、やりがいを持って地域や企業で能力を発揮できるよう、高齢者、障がい者等の**働く場の確保**など就労を支援します。
- ・行政と企業が一体となって安心して働くことができる環境づくりに取り組むため、行政と企業の連携を強化するとともに、モデルとなる企業の取組を普及します。

【主な施策・事業】

障がい者自立相談の推進—子育て人材バンク—シルバー人材センターへの支援

○働き続けることができる環境づくりを促進します

- ・長く働き続けることができるよう、子育て、介護など、それぞれの実情に応じた柔軟な勤務形態の導入を促進します。
- ・自動車通勤では渋滞箇所の解消**や通勤道路網の強化**、公共交通では**必要に応じて、運行回本数を増やす働きかけや鉄道利用者に向けた駅周辺の利便性の向上などにより通勤の利便性を高めます。**
- ・ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方「テレワーク・リモートワーク」を推進します。

【主な施策・事業】

子育て支援企業のPR・登録推進

基本施策[3] 健康を維持・増進する

一人ひとりが健康についての意識を高めて、できるだけ元気に長寿社会を楽しむことができるよう、地域と連携して健康寿命の延伸を推進します。

【現状と課題】**○健康意識を持ち続けること**

- 健康への重要性は市民に理解されているものの、特定健診受診率は伸び悩んでいることから、健康意識を高めることが十分でない状況があります。
- 医療費、介護給付費などが増加しており、市の財政の圧迫要因の一つになっています。また保険料も比例して高くなっています。

○生活習慣病患者の増加

- 偏食、運動不足、喫煙、ストレスなどによる生活習慣病患者が増加しており、~~恵那市男性の平均寿命は県下ワースト1位(平成22年国勢調査)となっています。~~
- 健全な食生活による健康づくりの重要性を年代に応じて学び、日常の食生活に取り入れていくことが重要です。

○健康維持・増進に取り組む環境づくり

- 車社会となり便利になったことで歩くことが少なくなっています。
- 特に、子育てや仕事などで多忙な人が運動習慣を定着させることが課題です。
- 健康づくりに取り組みたい人を支える団体の育成やPRが不足しています。
- 多忙な仕事、地域コミュニティの希薄化などにより、地域・職場・家族間のコミュニケーションが不足し、心の健康を脅かす要因になっています。このような状況の中、精神疾患の患者数は近年大幅に増加しています。

【目標指標】**特定健診受診率(単位: 歳)**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37

平均寿命(単位: 歳) →健康寿命が出せなければ

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
男	男	男	男	男	男	男
女	女	女	女	女	女	女

①平均健康寿命(単位: 歳) →平均健康寿命の算出方法適切?

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
男 70.72	男 70.80	男 70.90	男 71.20	男 71.50	男 71.80	男 73.00
女 74.18	女 74.30	女 74.40	女 74.60	女 74.80	女 75.00	女 76.00

②介護保険給付費(単位: 百万円)

現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
5,132	5,438	5,602	5,586	5,561	5,602	5,811

③第1号被保険者(65歳以上)の介護認定率(単位: %)

現状	目標					
----	----	--	--	--	--	--

第3章基本計画/1. 基本計画の体系(安心)

H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
17.1	17.2	17.5	17.7	17.8	18.0	18.5
④第2号被保険者(40歳～64歳)の介護認定率(単位：%)						
現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
0.33	0.34	0.34	0.33	0.33	0.32	0.30

【課題解決のための施策】

○市民の健康意識を高めるとともに、社会保障費への関心を高めます

- ・市民の健康に対する意識を高めるため、様々な機会、媒体を通じ、情報を提供します。
- ・今後の社会保障費の増加が保険料の増加に反映されることを周知するとともに、健康づくりへの需要喚起につなげます。

【主な施策・事業】

健康意識を高めるための啓発—市立恵那病院での健康管理センターの設置

○生活習慣病患者の増加を防ぎます

- ・特定健診の受診を勧奨するとともに、健診後の保健指導を総合的かつ継続的にを行います。
- ・地域での食生活改善運動などによる食生活を通じた健康づくり活動を行います。
- ・禁煙

【主な施策・事業】

守る健康まちづくりの推進(健康増進検診事業、生活習慣病予防指導など)

創る健康まちづくりの推進(食生活改善など)

○健康維持・増進に取り組める環境を整備します

- ・身近な場所で気軽に運動に取り組めるよう、日常生活において歩くことを基本とした健康づくりを地域、事業所と連携して推進します。また、習慣化につながる仕組みを構築します。
- ・親子で健康づくりに取り組むきっかけとなるような事業を実施します。
- ・運動の習慣化を図るため、健康づくり活動をしている団体の紹介や活動を推進する人材の育成に努めます。
- ・こころの健康を維持するため、早期発見、早期対応ができるよう、情報提供を行うとともに、円滑に家庭、地域からの相談を受けられる環境を整備します。

【主な施策・事業】

創る健康まちづくりの推進(レクリエーションスポーツ・ウォーキング・ラジオ体操の推進、健康マイレージの創設など)

基本施策[4] 日々の暮らしを守る

誰もができるだけ自立して暮らすことができ、社会の中でも役割を担い、いきいきと活動することができる、誰もが出番のある社会を目指します。

【現状と課題】

○適正な医療保険制度の運用と住居ニーズへの対応

- ・経済的な制約の中でけがや病気になっても受診ができず重症化するケースが見受けられます。また、低所得者が安心して低廉な家賃で利用できる市営住宅などの住宅施策の維持が求められています。

○要介護高齢者の増加

- ・要介護の高齢者が増加しており、介護給付費が増加することが想定されています。特に認知症の高齢者は今後増え続けることが予想されており、早急に予防、対策を充実する必要があります。
- ・急速に進む超高齢社会の中で、老老介護などによる介護疲れや、介護のために仕事を犠牲にしなければならないケースが見受けられます。また、いつまで続くかわからない介護生活に不安を覚える人も見受けられます。
- ・介護が必要になる前から、高齢者やその家族が介護サービスに対する知識を深めておくことが必要です。
- ・高齢者の所得格差は他の世代と比べると大きいことや、介護保険制度の改正などにより、入院や介護などにかかる費用負担が大きな問題になることが想定されます。

○障がい者への理解

- ・障がい児・者のサービスは、年代によっては療育がないことや、活動の場（仕事、憩いの場）が十分でないことが課題となっています。
- ・障がいもしくは障がい者を知ってもらう機会は限られており、その中で社会参加への支援が求められています。
- ・障がい児の放課後や長期休暇のデイサービスの充実が求められています。
- ・親がいなくなっても安心して暮らせる場所の確保が課題となっています。

○充実した福祉サービスを展開するための人材確保

- ・平成37年令和7年（2025年）には団塊世代が後期高齢者となり、高齢者サービスの増加が予想されていますが、それに対応する専門職員などの人材不足が懸念されています。
- ・介護福祉・障害福祉従事者などは勤続年数が短く、賃金も低い傾向にあり、質の高いサービスを継続して提供するための待遇や労働環境の改善が課題となっています。

○相互扶助機能の低下

- ・地域コミュニティの希薄化により、地域での課題解決力の低下が見られ、特に一人暮らしの高齢者や高齢者世帯、日中独居高齢者に何かあった時に対応できる人材が少ない状況です。

○生活困窮者や就労困難者への支援

- ・非正規雇用などの生活困窮者や、ニートや引きこもりなどの就労困難者に対する対応が充分ではありません。継続的な支援が求められています。

○高齢者の生きがいづくり

- ・高齢者には働きたい、地域に貢献したいという希望がありながら社会参加の場は十分であるとは言えない状況であり、生涯現役として活躍する場の創出が求められています。

- 加入率が低下し機能していない壮健クラブがあります。

[目標指標]

介護保険施設数等(単位:人数) 介護保険施設数や定員数等

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37

①日々の生活に不安を感じている市民(単位:%)

(日常生活・福祉・介護分野のいずれかに「将来的に不安」と回答)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
57.3	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0

②日常生活で困った時に相談先がある市民(単位:%)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
87.3	87.5	88.0	88.5	89.0	90.0	95.0

③近所の人と話す機会がある高齢者(単位:%)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
71.6	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	80.0

④障がいのある人への理解度(単位:%)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
86.6	86.8	87.0	87.5	88.0	88.5	90.0

基本施策[4] 日々の暮らしを守る(続き)

【課題解決のための施策】

○生活の基盤となる医療や住まいを保障し、誰もが安心して生活できる社会を実現します

- ・誰もが医療にかかることが出来るよう、適正な医療制度を運用するとともに、低所得者の住宅ニーズに沿った市営住宅の確保など住宅施策の充実を図ります。

【主な施策・事業】

国民健康保険・後期高齢者医療制度などの適正運用の推進
民間住宅の活用(借上げ公営住宅など)

○要介護高齢者の増加に対応し、行政と地域が連携したケア体制を構築します

- ・介護者の負担を軽減し、要介護者と介護者、双方の生活に不安のない体制を整えます。
- ・可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制を構築します。
- ・低所得高齢者においては、十分な現状把握とともに、あらゆる福祉施策を組み合わせる必要な福祉サービスが受けられるように支援します。
- ・高齢者やその家族が将来の介護に備えて介護サービスに対する知識を深めるため、介護サービス制度の周知を図ります。

【主な施策・事業】

介護予防事業の推進—介護者支援事業の推進—地域包括ケアシステムの構築

○障がいのある方が理解され、地域社会で共生できる社会を構築します

- ・どの年代でも療育が受けられるようにするなど、障がい者福祉サービスを充実します。
- ・グループホームの設置など、地域で健常者と共に生活できるよう、障がい者の社会参加を推進します。あわせて障がい者に対する仕事、日中活動の場などの提供を支援します。
- ・「親なき後」を見据え、自宅以外の居場所や憩いの場を提供し、地域において自立した日常生活を営むための支援をします。
- ・障がいのある方だけでなく誰もが暮らしやすい社会をつくるため、道路や公共施設のバリアフリー及び市民の心のバリアフリーの醸成に取り組みます。

【主な施策・事業】

障がい者支援の推進

○充実した福祉サービスの提供を図るための人材確保につとめます

- ・待遇改善の促進のみならず、子育て中・後の女性や、中高年齢者層、外国人における介護分野での就労を含め、ケアの担い手として多様な形で参加できる環境整備を促進します。

【主な施策・事業】

多様な福祉人材の確保

○地域コミュニティの再生を図り、相互扶助機能の向上を目指します

- ・一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などが気軽に相談でき、いざという時には十分支援できる体制を地域と連携して構築します。

【主な施策・事業】

地域包括ケアシステムの構築—地域での相談体制の充実

○生活困窮者や就労困難者への積極的な支援を推進します

- ・生活困窮者や就労困難者の相談を受け、場合によっては自宅へ出向くなどして問題を整理し、適切な対応機関へつなげ就労支援を推進します。

【主な施策・事業】

生活困窮者の自立支援—困難を抱える子ども・若者の支援

○高齢者に活躍の場を確保し、高齢者の生きがいを進めます

- ・シルバー人材センター、壮健クラブ（老人クラブ）の支援を行うとともに、子育て、教育、福祉など人材不足の分野で高齢者の活躍の場を提供する仕組みを構築します。

【主な施策・事業】

シルバー人材センターや壮健クラブへの支援

○支援を必要とする方を把握する仕組みを構築します

- ・福祉サービスを必要としている方に必要な支援が行き届くよう、自ら相談に来られず、行政が把握していない要支援者を把握する仕組みを構築します。

理念：安心

基本目標：生命と財産を守る

基本施策[5] 医療と救急を充実する

病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指します。

【現状と課題】**○病院・診療所などの効率的な運営とニーズへの対応**

- ・恵那市には、中核的医療病院で平成28年度にリニューアルする市立恵那病院とのほか、国保上矢作病院、6つの診療所があります。今後、施設の老朽化対策や医療機器の更新などの費用負担が大きくなることが予想されます。
- ・また、高齢化に伴い、認知症外来や在宅医療に伴う泌尿器科などへのニーズが高まっています。

○地域での医療環境

- ・市民ニーズに対応する医療の提供のためには、医師や看護師などの医療スタッフの確保が喫緊の課題となっています。
- ・日常的に相談でき、緊急の場合にも対応してくれるかかりつけ医をもつことが求められています。しかし、町単位で医師不在の地域があり、近所でもかかりつけ医をつくることや往診を受けることが難しいケースがあります。

○通院のための移動手段へのニーズ

- ・高齢により車の運転が出来ない方が増え、通院に不便を感じる方が見られます。
- ・高齢者、障がい者などに対する自宅から医療機関までの移動サービスの充実が課題となっています。

○救急ニーズへの対応と救急医療の適正受診

- ・超高齢社会が進行する中、救急に対するニーズの増加が予想されます。特に、救急車が間に合わず、重篤な傷病者対応が遅れる恐れがあります。
- ・救急隊員の知識、技能のさらなる向上が求められます。
- ・一方、軽症で緊急でないにも関わらず救急車を要請するケースがあり、重篤患者への対応が遅れる恐れがあります。

[目標指標]**①かかりつけ医のいる市民(単位：%)**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
54.1	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	65.0

②医療環境に不満を感じていない市民(単位：%)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
55.0	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	60.0

③患者医療機関収容時間(単位：分)

→傷病者医療機関収容時間(単位：分)※転院搬送を除く(もしくは、現場滞在時間)

現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
42.0	41.5	41.0	40.5	40.0	39.5	39.0

④応急手当資格者数(実)(単位：人)

→応急手当新規受講者(実)(単位：人)

現状	目標					
----	----	--	--	--	--	--

第3章基本計画/1. 基本計画の体系(安心)

H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
2,900	3,100	3,300	3,500	3,700	3,900	5,000

【課題解決のための施策】

○病院・診療所などについて、更新などの費用負担に対応した効率的な運営を図ります

- ・施設の老朽化を踏まえ、病院・診療所を計画的に修繕・改修するとともに、医療機器についても、市民ニーズを踏まえて計画的に更新します。

【主な施策・事業】

市立恵那病院の再整備—医療機器などの更新

○市民ニーズに対応するための医療環境を整備します

- ・地域の医療機関と連携を図り、**産科・小児科など**市民ニーズに応じた診療科を設置するとともに、必要な医療スタッフの確保を図ります。
- ・かかりつけ医を持つよう、様々な場面、媒体を通じかかりつけ医の必要性を啓発し、市民の認識を高めます。
- ・病院、国保診療所を有効に活用するとともに、民間医療機関とも連携して、往診、相談などが受けられる環境づくりを推進します。**また、ICT（情報通信技術）の導入による医療環境の充実を図ります。**

【主な施策・事業】

医師・看護師などの確保—かかりつけ医の必要性のPR

○通院のための移動サービスの充実を図ります

- ・地域の拠点などと市立恵那病院を繋ぐ移送手段を調整し、通院の利便性向上を図ります。
- ・各地域の実情に応じた、地域主導による地元医療機関などへの移動手段の確保を支援します。

【主な施策・事業】

病院アクセスの利便性の向上

○救急ニーズへの対応を図るとともに、適正な救急医療の受診を促進します

- ・市民にAEDの使用方法を含めた応急手当講習を実施することで、緊急時の救命率**向上を図ります。**を向上させるとともに、**AED設置場所を周知し利用率の向上を図ります。**
- ・救急救命士の処置拡大に伴う十分な対応と救急隊員の教育・技術訓練の充実を図ります。
- ・市民に救急車の適正利用の必要性を周知し、不要な要請の減少を図ります。

【主な施策・事業】

**応急手当講習の充実—消防署の再配置の検討—救急車のドクターカー的運用の検討
ドクターヘリコプターの積極的な活用—救急車の適正利用の啓発**

基本施策[6] 犯罪や事故を防ぐ

防犯・交通安全意識を高め、関係機関と地域が一体となって、防犯・交通安全環境の充実を目指します。

現状と課題**○新たな犯罪の増加**

- ・街頭犯罪や家宅侵入などとともに、高齢者を狙った振り込め詐欺やインターネット詐欺等の特殊詐欺や悪徳営業が増えていきます。

○交通事故要因の変化と危険箇所への懸念

- ・高齢者の方が交通事故の加害者にも被害者にもなるケースが増えていきます。
- ・~~飲酒運転による交通事故は後を絶たず、危険ドラッグによる交通事故が増加しています。~~
- ・飲酒運転のほか、携帯電話のながら運転による交通事故やあおり運転などの運転モラルの低下が見受けられます。
- ・歩道がない通学路や、ガードレールなどの交通安全設備が不十分な箇所、用水路に蓋がされていない箇所など、交通安全上の危険箇所が見受けられます。また、道路沿いの樹木や雑草の手入れのされていない場所が増えていきます。

○地域での防犯や交通安全運動の重要性

- ・防犯や交通安全には地域での日頃の声かけや見守り、パトロールなどの未然防止の環境づくりが求められています。
- ・空き家の増加に伴い、犯罪率が高くなる可能性があります。

[目標指標]**①人身交通事故発生件数(単位: 件)**

現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
157	150	145	140	135	130	110

②治安が悪いと感じている市民(単位: %)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
16.1	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0

③犯罪率(人口1,000人当たりの刑法犯認知件数)(単位: 件/千人)

現状	目標					
H26	H28	H29	H30	H31	H32	H37
6.8	6.4	6.3	6.2	6.1	6.0	5.5

【課題解決のための施策】

○高度化する犯罪への注意喚起を行います

- ・日々巧妙化する特殊詐欺の手口について市民に迅速に周知するとともに、警察や地域と連携し、被害にあわないための対策を強化します。

【主な施策・事業】

特殊詐欺撲滅啓発活動の推進

○交通事故の発生を抑制します

- ・警察や交通安全協会、地域との連携を図り、交通安全運動に取り組みます。
- ・飲酒運転、危険ドラッグの服用ながら運転による運転の危険性を積極的に周知します。
- ・高齢者の交通事故防止のための教育や運動を行うとともに、運転免許の自主返納を推進します。
- ・事故の発生につながる危険箇所を早期に発見し、優先順位をつけて計画的に整備します。

【主な施策・事業】

交通安全まちづくりの推進

交通安全施設(歩道整備、ガードレール、カーブミラーなど)の整備—道路の危険個所の解消

○地域での防犯や交通安全への取り組みを支援します

- ・地域住民同士の頻繁な意思疎通の醸成と、パトロールなどの未然防止策を支援します。
- ・交通安全のための道路照明・カーブミラー設置や、犯罪抑止のための防犯灯の設置について行政と地域の役割を明確にし、計画的に取り組みます。
- ・空き家の状況を把握するとともに、空き家活用を地域と連携して推進します。また、活用の予定がない空き家の取り壊しを推進するため、住宅の取り壊しにより上昇する固定資産税の減免などの取り組みを検討します。

【主な施策・事業】

防犯まちづくりの推進—空き家活用の推進

基本施策[7] 災害から身を守る

地震や風水害、土砂災害、火災などのさまざまな災害から命を守り、できるだけ被害を少なくするように地域や家庭における備えを充実します。

【現状と課題】**○災害対応における共助力**

- ・南海トラフ巨大地震をはじめ、台風による風水害や土砂災害などの発生が懸念されています。
- ・古い住宅は耐震性が低く、強い地震があれば倒壊する恐れがあります。また、緊急輸送路沿いの建築物などの破損によっても生命・財産に多大な影響を及ぼすおそれがあります。
- ・超高齢社会が進行する中、災害弱者を把握し、いかに救助するかが課題となっています。
- ・地域によっては昼間人口が少ないことから、緊急時における初動対応が課題となっています。
- ・土砂災害防止法による警戒区域に居住している人の不安を解消する必要があります。
- ・自治会加入率の低下により、自治会未加入世帯の方の把握や情報の伝達ができなくなっています。

○減災の視点

- ・日頃からの備えや心構えにより被害を最小限に減らす「減災」という考え方と、それに基づく行動が重要視されています。
- ・どんな自然災害等が発生しても機能不全に陥らない「強靱な地域」を作り上げる対策が求められています。
- ・木材価格の低迷や山林所有者の高齢化などにより十分に山の手入れがされないために、土砂災害の発生が危惧されています。

【目標指標】**ハザードマップ認識率(単位：%)**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37

①地区防災計画の取組(単位：-)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
地域自治会 単位での 計画策定	地域自治会 単位での 実践率 80%	地域自治会 単位での 実践率 100%	地域の 区単位での 計画策定	地域の 区単位での 実践率 80%	地域の 区単位での 実践率 100%	単位自治会 での実践率 100%

②緊急避難場所を知っている市民(単位：%)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
77.7	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	89.0

③防災に対しての備えに不安がある市民(単位：%)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
50.0	49.0	48.0	47.0	46.0	45.0	40.0

【課題解決のための施策】

○地域、企業、各種団体などのさまざまな力を結集し、災害対応に向けた共助力の向上を図ります

- ・市における「地域防災計画」と各地域における「地区防災計画」を車の両輪として、共助力を高めます。
- ・建築物の耐震診断、耐震改修を支援するとともに、緊急輸送路の確保に努めます。
- ・災害弱者の状況を把握するとともに、地域と連携して効果的な避難方法を確認し、円滑に避難ができる体制整備を整えます。
- ・地域、企業などの自主防災組織の活動の活性化を促進し、支援することにより共助力を高め、防災力の強化につなげます。
- ・土砂災害対策としてマイハザードマップ（避難所への避難経路マップ）の作成支援や実践的な防災訓練により、市民の危険区域への認識を高めるとともに、市民が危険箇所の把握と的確な避難行動がとれるよう、市民の危険区域への認識を高めます。にします。
- ・災害発生時の他自治体やボランティアの支援受け入れ体制の構築や訓練を実施します。

【主な施策・事業】

地区防災計画の推進—避難行動要援護者の避難対策—自主防災組織の支援
マイハザードマップの作成

○市民全体で自助の精神を持てるよう啓発を行い、災害を最小限に食い止めます

- ・「自分の命は自分で守る」という「自助」の観点から、家庭での災害に対する備えを万全にするよう支援します。
- ・計画的に道路、橋梁などの生活基盤の点検・耐震化を図ります。
- ・消火栓に放水器具を設置するなど、市民による有効な初期消火ができる環境を整備します。するとともに、実際に初期消火ができるような訓練を実施します。
- ・消防団の災害対応力を向上するための教育や資機材を充実します。
- ・減災の視点から、土砂災害防止や停電防止のための計画的な間伐を促進するとともに、間伐材を有効活用する仕組みを構築します。

【主な施策・事業】

命を守る防災教育—公共インフラの耐震化—木造住宅耐震診断・補強助成

理念：快適

基本目標：まちの魅力を高める

基本施策[8] 自然を守り、活かす

豊かな自然との調和を目指し、山林や里山、河川などの自然環境を長期的な視野で保全するとともに、皆が親しめる場としての活用を図ります。

【現状と課題】**○自然の荒廃**

- ・木材価格等の低迷による林業・木材産業の長期にわたる不振と、生産者の世代交代により山林の境界がわからなくなった結果、手入れの行き届かない人工林が増加したため、森林が持つ**土砂災害防止や環境保全などの**多面的な機能が十分に発揮されなくなっています。
- ・過疎化や高齢化による担い手不足、米の消費量低下、鳥獣被害などの要因が重なった結果、耕作放棄地が拡大し、農地・農業が持つ**生物多様性保全などの**多面的機能が十分に発揮されなくなっています。
- ・市民や所有者の農地や山林の現状に対する認識が充分ではありません。

○豊かな自然へのニーズ

- ・自然環境の再生や、市民に魅力ある里山環境や田園風景が求められています。
- ・水源地、河川、ダム湖の水質を保全するとともに、水や川に触れることで親しみを深める空間が求められています。

○地球温暖化

- ・地球温暖化は、我々の通常の事業活動や日常生活から発生している二酸化炭素等の温室効果ガスが大きな原因となっており、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー・省資源化が求められています。

【目標指標】**①恵那市の自然に愛着を持っている市民（単位：％）**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
67.6	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0

②景観形成重点地区の指定数（単位：箇所）

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
0	0	1	1	2	2	5

③自然環境を保全し、活用する団体数（単位：組織数）

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
11	11	12	12	13	13	15

【他市の指標】

- ・森林整備面積（人工造林面積・除間伐面積）
- ・市民一人当たりの二酸化炭素排出量

【課題解決のための施策】

○自然環境や農地の保全活動を推進します

- ・自然環境保全活用団体を支援し、きめ細やかな森林整備を進めます。
- ・地域住民の協力を得ながら、森林や農地が持つ多面的な機能を発揮させる整備を計画的に進めます。
- ・農地や水源、自然環境の保全を進めます。
- ・森林や農地が持つ多面的な機能の重要性について理解を図るとともに、景観の保全や秩序ある土地利用等により、その適切な運用を促進します。
- ・広報活動などにより、市民の自然に対する理解を促進します。
- ・下流域の自治体などと連携し、水源地や自然環境の保全を進めます。

【主な施策・事業】

間伐の促進—農地の多面的機能維持

○魅力ある自然環境空間づくりを進めます

- ・良好な自然景観を守りつつ、景観を活かしたまちの魅力を高める活動を進めます。
- ・水資源だけでなく、美しい景観やまちを守るための活動を推進します。
- ・水や川、動植物などとふれあう体験や学習を通じて、自然環境との共生について認識を深めます。

【主な施策・事業】

里山・農業体験—景観形成重点地区・景観重要建造物・樹木の指定

○地球温暖化対策の推進

- ・市民や事業者に対する普及啓発を行い、地球温暖化防止に対する個々の意識の高揚及び活動の促進を図ります。
- ・市民、事業者、行政それぞれ再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、省エネルギー・省資源化について普及啓発を図ります。

基本施策[9] 魅力あるまち並みを創る

魅力を活かしたまち並み(景観)形成を進めるとともに、快適に暮らすことができる計画的な土地利用を進めます。

【現状と課題】**○地域に合った土地利用**

- ・駅周辺、暮らしの利便性が高い地域、人口が減少している地域での、居住環境の充実が求められています。
- ・産業、農業などの各種目的に合った土地利用が求められています。

○まち並み景観の形成

- ・空き家、耕作放棄地などの増加が、景観や環境面での課題となっています。
- ・周辺地域では人口の減少により、景観を維持する後継者が不足しています。
- ・地域住民が景観に対する共通認識を持ち、地域らしさと愛着を感じられる魅力的なまち並みの形成が求められています。

○市民の居場所へのニーズ

- ・子どもを安心して遊ばせられる公園、ペットを連れて行くことができる公園など、市民が愛着を持つことのできる憩いの空間が求められています。

【目標指標】**①恵那市のまち並み景観が良いと感じている市民(単位：%)**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
32.4	33.0	34.0	36.0	38.0	40.0	50.0

②景観形成重点地区の指定数(単位：箇所)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
0	0	1	1	2	2	5

③計画的土地利用整備済み箇所数(単位：箇所)

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
4	4	4	4	4	5	8

【他市の指標】

- ・住民一人当たりの公園面積
- ・市街地に占める緑地面積(割合)

【課題解決のための施策】

○計画的な地域整備を推進します

- ・土地利用などに関する整備方針を定め、**住宅団地や工業団地など**重点的な場所の整備を計画的に進めます。
- ・

【主な施策・事業】

主地区画整理事業の推進

○良好な景観とまち並みを市民と共に形成していきます

- ・地域別の景観計画に基づいて、各地域がそれぞれの個性ある景観の**魅力を認識し、それを守り**、活かしたまちづくりに取り組めるよう支援します。
- ・歴史的建造物やまち並みを保全することで、歴史や文化を活かした地域のまちづくりにつなげ、まちの魅力を高めるよう支援します。
- ・空き家、荒地、耕作放棄地など、景観を阻害するものについて、除去・改良等の検討を図ります。

【主な施策・事業】

景観形成重点地区・景観重要建造物・樹木の指定

○安心安全な憩いの空間を創造します

- ・既存の広場・公園の計画的な維持管理・更新を行い、その広場・公園の再利用や活用を図ると共に、**空き家や空き店舗などを活用し、ゆつつ、**さまざまな世代が**安心して**集える空間づくりを、地域と協力して進めます。

【主な施策・事業】

子どもから高齢者までの地域での居場所づくり

基本施策[10] 歴史・文化を活かす

文化財、伝統芸能、祭りなどの歴史・文化を保全・継承しつつ、まちづくりに活かし、地域への誇りと愛着を醸成します。

【現状と課題】**○ふるさとの歴史・文化に対する認識の共有**

- ・歴史・文化は、ふるさとに対する思いを醸成するために大きな役割を果たしていることから、地域住民が歴史・文化も含めた地域像に対して共通認識を持つことが求められています。

○歴史・文化による、誇りと愛着の醸成

- ・文化財、伝統芸能、祭りなどの地域の歴史・文化に対する地域住民の関心は充分とはいえません。歴史・文化を知り、地域への誇りや愛着につなげることが求められています。
- ・地域住民が誇りと愛着を感じられるような歴史的・文化的な風景の維持・向上など、地域の歴史・文化をまちづくりに活かしていくことが求められています。

○歴史・文化の保全・継承

- ・国、県、市による指定文化財の整備・活用は、充分とはいえません。
- ・地域の中には担い手がおらず、歴史・文化の継承が困難な例がみられています。
- ・すでに失われてしまった文化・祭りなどを見直し新たな価値を地域に加え、ふるさとの魅力を高める必要があります。

【目標指標】**①居住地域の文化や風習を、生活の中で感じている市民（単位：％）**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
62.2	65.0	68.0	71.0	74.0	77.0	80.0

②地域の祭りなどに参加した市民（単位：％）

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
66.3	68.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0

【他市の指標】

- ・美術館入館者数
- ・社会文化施設利用者数

【課題解決のための施策】

○ふるさとの歴史・文化について理解を深める活動を推進します

- ・学校を始めとして子どもから大人まで、地元の歴史・文化について学び、後世に継承し、広く浸透させる機会を設けます。

【主な施策・事業】

ふるさと学習の推進

○郷土愛を育むまちづくりを推進します

- ・各地域の歴史資源の保全や活用を図るとともに、郷土への誇りや愛着を育む、総合的なまち並みの整備を推進します。

【主な施策・事業】

歴史まちづくり事業の推進

○文化財、伝統文化の保全・継承・活用に向けた地域づくりを進めます

- ・残された歴史文化遺産を後世に伝えられるよう、保全に努めます。
- ・各地域に残る伝統芸能や伝統文化について、地域住民が主体となった特色のある活動を促進し、伝統芸能や伝統文化に触れる機会の充実を図るとともに、地域内外からそれに携わる幅広い関わる人材の育成に努めます。します。
- ・地域住民が伝統芸能・伝統文化に触れる機会を増やし、地域の魅力を再認識できる活動を推進します。
- ・様々な媒体を通じた情報発信や展示施設の利活用による交流の促進を通じ、地域文化活動を支援するなど、歴史・文化の保全、継承に努めます。
- ・美術館等の文化施設における特色のある企画を開催しながら、伝統文化・芸能などを体験できる取り組みを進めます。

【主な施策・事業】

伝統文化・芸能の承継—伝統文化・芸能を活かす場づくり

理念：快適

基本目標：便利に暮らす

基本施策[11] 戦略的に道路をつくる

リニア中央新幹線を活かした道路、経済基盤や観光機能を強化する道路、住宅整備のための道路など、明確な目的を持ち、戦略的に道路整備を進めます。

【現状と課題】**○ニーズや必要性を踏まえた道路整備**

- ・限られた財源の中で質のよい整備をおこなうため、選択と集中の視点から戦略的な道路整備を行っていくことが求められています。
- ・現在は生活道路や幹線道路の整備自体に視点があてられていますが、今後リニア中央新幹線駅（岐阜県駅）の開設、企業誘致、観光誘客、住宅整備など、目的を明確にして道路整備を行っていくことが求められています。
- ・都市間の連絡道路の整備にあたっては、中津川市、瑞浪市、八百津町、豊田市、三河地域などの関係自治体近隣他都市との連携強化が求められています。

【目標指標】**①道路整備計画（仮）の進捗状況（単位：-）**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
-	策定	→	→	→	→	→

※この指標は、道路整備計画（仮）の中で設定し、管理します。

【他市の指標】

- ・幹線道路の整備率
- ・〇〇までの移動時間

【課題解決のための施策】

○明確な目的を持った、戦略的な道路整備を進めます

- ・計画的な土地の利用方針などにより、投資効果などで優先順位を定め、道路整備計画方針を策定し、投資効果などで優先順位を定め、市民の理解や協力を得ながら重点化・効率化の視点から真に必要な道路整備を計画的に進めます。
- ・リニア開業に伴う交通の流れの変化の予測や、住宅団地や工業団地の敷地造成などと連動した道路整備を進めます。
- ・都市間の交通円滑化を図るための道路整備を推進し、国・県・関係自治体近隣都市との連携を強化します。

【主な施策・事業】

道路整備計画の策定 戦略的な道路整備の実施

基本施策[12] 移動手段を充実する

公共交通をはじめとする各種移動手段について、総合的な利便性の向上を図ります。

【現状と課題】**○交通弱者のニーズと実状のかい離**

- ・ 恵那市は自家用車による移動が普及しており、利用者数の確保が充分でないことから、公共交通の存続が心配されています。そのため、学生や高齢者など真に移動手段を必要とする利用者層が、移動手段を持てなくなることが懸念されます。
- ・ 高校生の通学や、高齢者の買い物・通院など、利用者層のニーズに応じた効率的、効果的な移動手段を提供することが必要です。

○多様な移動手段の点在

- ・ 公共交通を始めとする各種の移動手段は、市民が自ら行うボランティア移送や福祉バスなど様々な動きが見られます。しかしながら、各種の移動手段の連携が十分ではない部分があり、必ずしも利用者のニーズや利用形態にあったものになっているとはいえません。
- ・ 路線バスや各種移動手段の運行を維持・充実させるため、運転手等の担い手を確保することが必要です。

【目標指標】**①地域内有償運送*がカバーしている地域（単位：地域）**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
0	1	2	5	5	5	10

※有償運送：特定非営利活動法人などによる無償運送の有償化

【他市の指標】

- ・ 公共交通機関の年間利用者
- ・ 市民バスの市民 1 人当たり利用回数

【課題解決のための施策】

○持続可能な移動手段や、交通弱者が利用しやすい移動環境を整備します

- ・公共交通の新たな収入確保策を検討するなど、市内公共交通の存続に努めます。
- ・多様な担い手が連携し、さまざまな利用者層が日常生活に困ることのない移動支援を進めるとともに、鉄道との乗り継ぎを考慮したバス路線など、利用者のニーズに即した移動環境を整備します。
- ・運転手などの担い手を養成し、公共交通を始めとする各種の移動手段の運行を持続するよう努めます。

【主な施策・事業】

市内公共交通網の形成・再編

○多様な移動手段を連携させます

- ・誰もが不自由せず移動できるよう、市内幹線道路を走る公共交通網へ繋ぐ、持続可能な移動手段の整備をするため調査・研究を進めます。~~地域内運送を設けます。~~

【主な施策・事業】

地域内有償運送への支援

基本施策[13] 便利な消費生活を送る

生活必需品の購入が困難になりつつある地域においても買い物をできるようにするなど、誰もが便利な消費生活を送れるようにします。

【現状と課題】**○買い物弱者の増加**

- ・今後高齢化が進む中で、買い物弱者がさらに増加することが予想されます。そのため、買い物弱者が買い物しやすいシステムが求められています。

○周辺地域の消費生活環境

- ・周辺地域では食料品や生活用品などの生活必需品を購入できる店舗が減少しています。また、遠方までガソリンの給油、雑貨等の購入に行く必要があり、買い物環境の維持・充実が求められています。

【目標指標】**①日用品の買い物に不便を感じた市民（単位：％）**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
13.5	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0

【他市の指標】

- ・消費生活苦情件数

【課題解決のための施策】

○買い物弱者を対象にした支援を進めます

- ・ 地域の高齢者等にとって買い物しやすい多様な仕組みづくりを地域や事業者の協力を得ながら推進します。
- ・ インターネットショッピングなどの通信販売やキャッシュレスでの買い物が普及し、買い物環境が多様化するなか、消費者にとって必要な情報の提供に努めます。

【主な施策・事業】

買い物弱者対策の推進

○周辺地域での「小さな拠点※」づくりを模索します

- ・ 公共性の高い施設を中心にした「小さな拠点」の形成を検討し、持続可能な集落地域づくりを進めます。

【主な施策・事業】

小さな拠点形成の推進

※小さな拠点：小学校区など複数の集落が集まる地域において、商店、診療所などの生活サービスや地域活動をつなぎ、各集落とコミュニティバスなどで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、新しい集落地域の再生を目指す取り組み。

基本施策[14] 暮らしやすさを保つ

市民生活を支える生活道路や上下水道、ごみ処理、通信基盤などの暮らしの基盤を保ちます。

【現状と課題】**○生活を支えるインフラ（道路、橋梁、上下水道）の維持・更新**

- ・道路、橋梁、上下水道等の各施設は老朽化が進行しているものがあり、定期的な更新が必要です。限られた財源の中で、市民の協力を得ながら、交通安全・耐震・防災などの視点から、計画的な維持・更新を進めることが求められています。

○情報通信基盤のあり方

- ・~~災害時にも情報が受けられるように、災害に強い通信基盤の整備が求められています。~~
- ・~~通信基盤（光ケーブル）の整備は終了しましたが、引き続き維持やあり方について検討が求められています。~~
- ・スマートフォン、タブレットといったモバイル端末の普及や、さらにはソーシャルメディア、クラウド等の普及といった高度情報化社会に対応するため、社会の様々な分野（農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等）におけるICTの効果的な利活用が求められています。

○ごみ対策・環境対策の実施

- ・ごみの減量化に向けて生ごみの堆肥化や資源物の回収などを推進していますが、ごみ処理コストも増加しており、一層の減量化が求められています。
- ・不法投棄やごみのポイ捨ては減少していますが、まちの美化活動を引き続き実施していくことが求められています。また、下水道の加入や合併浄化槽の設置により、衛生的で快適な生活環境の向上が求められています。

【目標指標】**①上下水道サービスに不満を感じていない市民（単位：％）**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
83.3	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0

②生活道路に不満を感じていない市民（単位：％）

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
78.5	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

③通信環境に不満を感じていない市民（単位：％）

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
79.8	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0

④ごみ収集サービスに不満を感じていない市民（単位：％）

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
90.9	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0

【他市の指標】

- ・市民1人1日当たりのごみ排出量
- ・温室効果ガス排出量
- ・污水处理率（公共下水道普及率＋合併処理浄化槽普及率＋農業集落排水普及率）

- ・道路の補修等に関する市民の要望件数
- ・給水普及率
- ・配水管の耐震化率の向上
- ・家庭系ごみのリサイクル率

【課題解決のための施策】

○暮らしを支えるライフラインを維持します

- ・安全で安心な生活を守るため、地域住民の協力を得ながら、老朽化した施設や道路、上下水道管等を点検し、災害等にも対応できるような維持補修・更新・長寿命化を行います。

【主な施策・事業】

生活基盤の維持

○災害に強い高度情報化社会に適合した情報通信基盤の整備を推進します

- ・市内の基幹ネットワークを冗長化するなど、災害に強いネットワーク基盤を構築します。
- ・ICT を積極的に活用して、効果的かつ効率的な行政運営や利便性の高い市民サービスの提供を行い、快適な生活環境の実現と市内経済の活性化につなげます。
- ・市内光伝送路を最大限に活用して、様々な分野でロボット技術や ICT 等の先端技術の導入により地域課題の解決を図ります。
- ・告知放送設備の更新にあたっては、災害に強い方式を比較検討し、整備します。

【主な施策・事業】

情報通信基盤の強靱化

○ごみ問題や環境に対する対策を推進します

- ・老朽化したごみ処理施設の更新や耐震化、修繕などを進めます。
- ・新中間処理施設の建設に関する調査に着手するとともに、山林や河川などの環境美化を行い、環境改善を進めます。
- ・ごみ処理施設の更新や耐震化、修繕などを行うとともに、ごみ処理の広域化について、調査・研究を進めます。
- ・ごみ減量・リサイクルを推進するため、市民及び事業者に対する啓発や学校などでの環境教育を充実させます。
- ・地域住民や事業者と協力し環境美化活動を行い、生活環境の向上に努めます。

【主な施策・事業】

生活基盤の維持—環境対策—中間処理施設の整備検討

理念：活力

基本目標：いきいきと暮らす

基本施策[15] 学ぶ力をつける

学校教育や読書などをきっかけにして学ぶ習慣を付け、生涯を通して学び続ける人を育成します。

【現状と課題】**○学ぶ楽しさを知り、学ぶ習慣をつける**

- ・幼児期から楽しみながら学びに触れることが、学びの基礎につながるため、保護者の理解を得ながら、**家庭教育の充実**や学びに触れる機会を増やす必要があります。
- ・幼少期に読書をする子としない子で、将来の読書頻度が極端に分かれる傾向があります。
- ・生涯学び続けるためには、基礎学力を習得し、探求心を育て、未経験の局面に対応できる力をつけることが求められています。
- ・誰もが学びに触れる機会を得ることが求められています。特に、少子化が進行する中で、学校での質の高い学びの確保を検討する必要があります。
- ・**社会性やたくましさ**を身につけるため、**集団生活や仲間と切磋琢磨することを通して**培われるような教育機会が求められています。

○生涯を通して学ぶことができる体制づくり

- ・三学(三つの学び)の精神・取り組みを、市民が知り、実践することが求められています。
- ・公民館講座や地域塾など個々での**学ぶ機会**はあるものの、横のつながりや連携により、**学ぶ機会**の周知が求められています。
- ・様々なライフスタイルに応じた**学びの場**や、**読書習慣が身につくきっかけ**を提供する工夫が求められています。
- ・**地域に根差した専門性の高い指導者を確保し、義務教育のみならず講座やイベント等でも指導や教育を受けられる機会が求められています。**

【目標指標】**①物事に積極的に挑戦する児童(小学6年生)(単位：%)**

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②物事に積極的に挑戦する生徒(中学3年生)(単位：%)

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③自主的な学習をしている市民(単位：%)— 公民館講座受講者数(単位：人)

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

④図書館利用者数(単位：人)

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○学ぶことができる場の提供を進め、学ぶ習慣の習得を目指します

- ・ 幼少期から読み聞かせや読書など、楽しみながら学びに触れる機会を創出するとともに、快適な読書環境を幅広い世代に提供するため、図書館を始めとした読書機会の提供を充実します。
- ・ 家庭での教育力向上のための取り組みを進めます。
- ・ 基礎学力の定着向上に加えて、自分の良さを認識しできるように個別最適化された学びの提供、その能力を最大限発揮できる教育（「志」教育）を推進します。
- ・ 生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、特別支援教育の充実を図ります。
- ・ 少子化に伴う、学習環境の確保について検討を進めます。

【主な施策・事業】

図書サービスの向上—家庭教育の支援—「志」教育の推進
小中学校の適正配置・適正規模の検討

○生涯を通して学べる体制づくりを進めます

- ・ 三学の精神・取り組みを市民に広め、実践を促します。
- ・ 地区コミュニティセンターを核とした学びの体制を構築します。
- ・ 専門性の高い学習や指導を受ける機会を更に充実するために、地域に根差した指導者の確保を進めます。

【主な施策・事業】

コミュニティセンターを核とした学びの機会の提供

基本施策[16] 共に生きる力をつける

家庭・学校・地域など社会全体で、思いやりやマナー、地域への誇りや愛着、社会参画意識の醸成など、社会性や協調性を有した豊かな心を持った人材を育てます。

【現状と課題】**○社会全体で共に生きる力を育てる**

- 三学(三つの学び)の精神・取り組みを、市民が知り、実践することが求められています。
- 価値観の多様化により、家庭や地域のつながりの希薄化や、人と人との関係を築けない人の増加が課題となっています。社会性や協調性を育むのは、家庭・学校などを含めた社会全体であり、線引きをすることはできません。そのため、社会全体が一体となった課題解決に向けた取り組みや教育体制が求められています。中でも、家庭教育は教育の根幹となるため、親への教育機会の提供が求められています。また、地域の歴史や文化を知ったり、恵那市ならではのスポーツなどに親しむことが、地域への誇りや愛着につながります。
- 児童館や公園など、子どもが集まり遊べる場所があることで、子ども同士のコミュニティが生まれます。
- 道徳的諸価値を内面において統合し、生涯にわたり自己の人生を主体的に切り開くことができる学びの機会が求められています。
- 国際教育やICT※教育など、~~ーを取り巻く昨今の社会情勢に合わせて~~自らを発信できる力をつけることが重要です。国際教育では、中学生の海外研修を行っていますが、それを次の取り組みにつなげる仕組みが必要です。~~また、今後は英語圏に限らない国際的な感覚を養う必要があります。~~ICT教育は、単にICTの危険性を教えたり端末に親しむことだけではなく、発信・活用方法も含めた、ICTを前向きに捉えた教育や、教える側である親への教育が求められています。

※ICT: Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略。IT(情報技術)をさらに一歩進め、「コミュニケーション」の重要性を加味した言葉。

[目標指標]**①地域の行事に参加している児童(小学6年生)(単位:%)**

(代案: 学校教育課へ依頼 → コミュニティ・スクール関連)

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②地域の行事に参加している生徒(中学3年生)(単位:%)

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③まちづくり活動やボランティア活動に参加した若者(40歳未満)(単位:%)

(代案: 生涯学習課へ依頼 → 市民三学地域塾 参加者数等)

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

④まちづくり活動やボランティア活動に参加した市民(単位:%)

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○家庭、学校、地域など、社会全体で共に生きる力を育みます

- ・三学の精神・取り組みを市民に広め、実践を促します。
- ・人権教育を始めとした青少年の健全育成を進めます。
- ・家庭や地域、学校が一体となった教育体制を構築し、子どもがまちづくりに参加したり、地域の歴史や文化等に触れることができる**機会の提供や、それぞれの抱える課題を共有し、解決に向けた取り組みを進めます。**
- ・地域の大人や同年齢・異年齢との、交流と体験の場を整備します。
- ・こどもが安心して遊ぶことができる空間づくりを進めます。
- ・専門性の高い**指導者による国際教育やICT教育を進め、外と繋がる力や高度情報化社会を生き抜く力**を養う取り組みを進めます。

【主な施策・事業】

**家庭教育・地域教育の推進—人権教育の推進—小中学生のまちづくり参画
三学のまちの推進**

基本施策[17] 生きがいを持って暮らす

芸術・文化やスポーツ、社会活動、趣味などのさまざまな**交流活動**を通じ、楽しみながら充実した人生を送る機会に触れ、生活の質を高めます。

【現状と課題】**○文化・スポーツなど、多様な活動に触れる**

- ・学校の生徒数が減少し、多様な活動に触れるきっかけとなる部活動の種類が限定されています。
- ・興味を持った人や初心者が気軽に体験することができる機会の提供が、活動への参加につながります。特に文化・芸術活動など専門性のある活動については、学び、楽しみながら参加できるイベント開催など、まずは活動に触れる機会を作ることや、**気軽に活動が行える場所の提供**が求められています。
- ・年齢や多忙を理由にスポーツをしない人がいるため、ライフスタイルに合わせた、多様な活動機会が求められています。
- ・**人口減少や高齢化に伴い、実施できる団体競技や文化活動の継続が難しくなっています。**

○文化・スポーツなどの活動を活発にする

- ・三学の精神・取り組みを、市民が知り、実践することが求められています。
- ・活動に専門性を持たせるためには、指導者が必要です。そのためには、効率的に指導者を見つけられる体制（指導者のネットワーク化）や**地域に根差した専門性の高い指導者の確保**や、類似団体との連携・つながりとともに、活動を次世代につなげる、後継者（指導者）の育成が求められています。
- ・活動を行うには、**気軽に利用できる適正な場所（施設など）**が求められています。
- ・発表や発信の機会により、活動のやりがいが高まり、質が向上します。発表や発信の機会は時代に合わせ、見直し・改善することも求められています。
- ・健康的な生活を送るため、**日常的なスポーツ習慣が身につくような機会の提供**が求められています。
- ・ボルタリング、ボート・カヌーといった新たなコンテンツも盛んに取り組まれており、今後は競技人口拡大や交流人口の拡大、競技力向上に向けた取り組みを進める必要があります。

【目標指標】**①各種活動（文化・スポーツ・まちづくりなど）に参加した市民（単位：％）**

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②（スポーツ課 依頼 体育連盟の主催する体育大会の参加者数・指導者ボランティア登録者数 等）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③（生涯学習課 依頼 文化関連 文化振興会自主文化事業 参加者数）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○さまざまな文化・スポーツなどに触れることができる機会の充実を図ります

- ・生徒が多様な活動に触れる機会を推進します。
- ・文化・芸術に気軽に触れる場所の提供や機会を創出し、裾野の拡大を図ります。
- ・ライフスタイルや年代に対応した、楽しみながらスポーツができる機会を提供します。
- ・地域に根差した専門性の高い指導者の確保を進めます。

【主な施策・事業】

文化・芸術に触れる機会の創出—スポーツに親しむ機会の創出

○さまざまな文化・スポーツなどの活動の質を高め、活動を活発にします

- ・三学の精神・取り組みを市民に広め、実践を促します。
- ・文化・芸術活動の後継者を育成し、活動を次世代につなげます。
- ・スポーツ指導者の育成・登録を進め、スポーツに挑戦する楽しみや喜び、達成感を得られる環境を整備します。
- ・文化芸術・スポーツ活動を行う「場」を整備します。
- ・活動で学んだことや習得した成果を、発表・発信する機会を設け、活動のレベルアップを図ります。

【主な施策・事業】

文化・芸術の継承—スポーツの競技力の向上

理念：活力

基本目標：みんなでまちをつくる

基本施策[18] まちの担い手になる

移住・定住を推進し、地域の人口の維持を図るとともに、地域活動の参加者や活動団体を育成し、地域を担う力を高めます。

【現状と課題】**○地域の人口を維持し、地域の継続を図る**

- ・市外への人口流出に加え、市街地への人口流出により、周辺地域の継続が危ぶまれています。地域に誇りと愛着を持ち、住み続けることのできる環境整備が求められています。
- ・移住希望者に恵那市をPRするとともに、地域内のルールなどに対する不安の払拭や、新たな人を受け入れる地域の意識醸成が求められます。また、**地域の魅力につながる、確固とした地域のアイデンティティの確立が求められています。移住者と地域での交流の機会が求められています。**
- ・外国人労働者を地域で受け入れる態勢が十分ではなく、**住む場所や生活等の相談窓口の設置や支援が求められています。**
- ・子どもの声が響くまちにするために、出会いの場や安心して子どもを産み育てる環境が求められています。

○まちづくりに気軽に参加できる体制

- ・価値観の多様化により、地域活動などへの参加意識が希薄化しています。また、高齢化や若い世代の減少により、地域活動の継続が心配されます。
- ・地域活動は、必ずしも住民のみで行う必要はなく、出身者や都市住民など、さまざまな主体が参加できる機会や体制づくりも有効な手法です。
- ・楽しみながら気軽に参加でき、仲間が作れる活動・場の提供や、負担となっている活動内容や行事、役の見直しなどが求められています。

○まちづくりを担う力を高める

- ・**若い世代を中心とした**地域の担い手（リーダーや参加者）を育成する機会と体制が求められています。
- ・高齢化の進行と健康寿命の延伸により、まちの担い手となる元気な高齢者が増加します。
- ・地域の枠を超えて活動する、各種団体（NPO 法人など）の周知や支援、育成が重要です。また、団体等の活躍機会を増やすことが、活動の向上につながります。

【目標指標】**①社会動態（転入と転出の差）（単位：人）**

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②まちづくり活動やボランティア活動に参加した若者（40歳未満）（単位：％）
（地域振興課依頼）空き家バンク成約数 or 空き家バンク登録数（単位：件）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③まちづくり活動やボランティア活動に参加した市民（単位：％）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○地域の人口を維持するために移住・定住を促進します

- ・定住やUターン、近居を促進するため、子育て、住環境、地域への誇りや愛着の醸成など、総合的かつきめ細やかな施策・事業を進めます。
- ・移住者に向けた市のPRを進めるとともに、地域の受け入れ体制を整え、**地域との交流の機会の充実を図ります。**
- ・新たな移住希望者に恵那市をよく知ってもらうため、移住者のと意見交換が可能となる体制づくりに取り組みます。
- ・出会いの場づくりや、子育てしやすい環境づくりに取り組みます。
- ・外国人労働者の住環境、言語の壁の解消、生活習慣や文化の違いに対する戸惑い等が解消する支援を行い、共にまちの担い手として活躍できる体制づくりに取り組みます。

【主な施策・事業】

**定住に向けた住環境の整備—移動の利便性確保—地域での移住受入体制の構築
市立恵那病院周辺用地の活用検討**

○多くの人がまちづくりに参加できる雰囲気・場所をつくります

- ・コミュニティセンターを地域のまちづくり活動の拠点として整備し、老若男女、多様な人材が気軽に集まれる場づくりを進めます。
- ・地域内外にまちづくり情報を発信し、活動内容を共有して裾野の拡大を図ります。
- ・**地域や担い手の負担や財源等の検討を行い、誰もが参加できるよう活動内容の見直しや充実を図ります。**

【主な施策・事業】

コミュニティセンターのまちづくり拠点化

○地域の担い手やまちづくり団体を育成します

- ・**若者会議の開催など、地域の若者がまちづくりに参加しやすい取り組みを進めます。**
まちづくり活動を充実させることで若い世代が興味を持ってもらい、次世代の担い手育成を推進します。
- ・高齢者がまちづくりに参加しやすい取り組みを進めます。
- ・地域を超え、市全域を見据えた活動が行えるような担い手（NPO法人など）が、お互いの活動情報を共有し、課題の解決に向けて取り組む活動を支援できる制度の整備を進めます。
- ・多様な担い手の育成を支援する「中間支援組織」の体制を整えます。

【主な施策・事業】

若者会議の開催

基本施策[19] 地域自治力を高める

地域の課題を自ら考え解決に取り組む力（地域自治力※）を高め、コミュニティの再生を図ります。

【現状と課題】**○地域コミュニティの希薄化と自治会再編に向けた取り組み**

- ・価値観やライフスタイルの多様化により、自治会への未加入・脱退する世帯があるなか、隣近所を始めとしたコミュニティの希薄化により、防犯や防災面などへの影響が憂慮されています。
- ・自治会未加入の原因は主に「会費がかかる」、「人との関わりが煩わしい」、「役職が回ってくる」の3点に整理されますが、自治会で新たに人を受け入れる際には、その自治会がどんな活動を行っており、利点や負担は何があるのか、情報の共有が求められます。また、地域によっては自治会の編成や役のあり方も含め検討する動きが出てきています。

○きめ細やかな課題対応に向けて

- ・定住促進や子育て、福祉など、それぞれの地域の重要な課題には、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められています。各地域を暮らしやすい地域にするために、これまで以上の地域自治力が求められています。

○住民が参画しやすい体制づくりと自治力の向上

- ・地域の課題の洗い出しや後継者を育成するためには、若い世代や女性、地元出身者や都市住民など、多様な担い手が参画し、意見を出しやすい体制を構築することが求められています。
- ・地域課題解決に向け、**新たな目標を明確にして**、地域の人材や団体をつなぎ、地域計画を**共有・**進行管理していく体制が求められています。

[目標指標]**①地域計画の進捗（単位：％）**

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7
-	→	→	→	→	→	100

※各地域で地域計画の進行管理を行い、**平成37-令和7年度**に100%を目指します。

**②まちづくり活動やボランティア活動に参加した若者（40歳未満）（単位：％）
（地域振興課依頼）代替案無し！！自治会加入率以外で。**

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③まちづくり活動やボランティア活動に参加した市民（単位：％）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【※地域自治力】

地域住民が主体的に参加し、地域の方向性や課題を共有し、自らの責任において自身や他の主体との連携などにより、解決する力を指します。

地域自治力の向上には、次の4点が求められています。

- ①地域住民がつながる ②地域が向かうべき方向を共有する
- ③地域の課題を見つける ④地域の課題を解決する

【課題解決のための施策】

○地域の自治力を高めます

- ・ 地域自治区の制度や住民の自治意識の醸成を進め、地域自治区運営委員会の定着を図ります。
- ・ まちづくり活動助成金やふるさと応援寄付金の活用など、地域の財源確保を進めます。
- ・ 自治会未加入世帯にも地域の行事やイベント等を通じて、地域コミュニティとの繋がりが広がる取り組みを実施します。
- ・ 人材（地域おこし協力隊など）の活用により外部目線での地域活性化を図ります。
- ・ サービスや生活機能を集約した、まちの拠点づくりを推進し、効果的なコミュニティ活動を推進します。

【主な施策・事業】

地域自治区制度の醸成—まちづくりの財源確保—まちづくり拠点の形成

基本施策[20] ~~さまざまな担い手がつながる~~

~~さまざまな担い手(地域自治体、人、学校、民間企業など)がそれぞれの特長を活かしながら、効果的に協力・連携し、相乗効果を発揮します。~~

【現状と課題】**○課題の共有と協力・連携による解決**

- ~~・各担い手が情報を共有することで、連携の効果が明らかになります。~~
- ~~・さまざまな担い手が特長を活かし、補完し合うことで、相乗効果が期待されます。~~
- ~~・同一地域内においても、さまざまな担い手の特長を共有し、効果的な協力・連携を支援する体制が求められています。~~
- ~~・複数地域間で課題解決に向けた情報を共有し、共に解決に取り組むことで、スケールメリットを活かした課題解決が期待されます。~~

[目標指標]**①連携の事例**

現状	目標					
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
=	*	*	*	*	*	*

~~※連携の実績紹介により、活動の質と量を示す指標とします。~~

【課題解決のための施策】

○さまざまな担い手による特長や課題の共有と、効果的な協力・連携を支援します

- ・各担い手が情報を発信・共有できる取り組みを進めます。
- ・行政を始めとした各機関との連携協定を促進し、多分野での連携を進めるとともに、地域の枠に止まらず多様な担い手の連携を支援する「中間支援組織」の体制を整えます。
- ・同一の地域内で活動する各種団体が連携し、より効果的・効率的な活動ができるよう、各団体が連携できる仕組みを構築します。
- ・複数地域間が連携して課題解決に取り組める仕組みを構築します。

【主な施策・事業】

**担い手の情報共有・担い手同士の連携強化・地域の運営委員会への支援
地域間連携事業の推進・拡大**

恵那市では、「地域と企業」、「地域と学校」など、既にさまざまな連携が行われています。ここでは、その連携事例の一部を紹介します。

■長島町自治連合会（長島町）×リコーエレメックス株式会社

えなの森中山道里山協議会と地域が連携し、リコーエレメックス株式会社の所有林をボランティアが整備し、中山道の景観整備や魅力発信、地域で活用できるフィールドの提供（ウォーキングや各種イベント）を行っています。また、森林整備に係るボランティアの対価として、たんぼぼ作業所で利用できる買い物券（たんぼぼ券）を還元しています。

■中野方地域協議会（中野方町）×コカ・コーライーストジャパン株式会社

中野方地域協議会、恵那市、岐阜県、コカ・コーライーストジャパン株式会社が「水源の森づくりに関する協定」を締結し、「中野方水源の森実行委員会」を発足させました。年間20haの森づくりを行うとともに、「森に学ぼう」イベントを開催し、山に関する関心を高めています。

■NPO法人坂折棚田保存会（中野方町）×株式会社クラブツーリズム

棚田保存会は観光旅行会社と連携し、「棚田とことん応援団」の結成や、棚田ウォーキングなどの都市農村交流イベントを共催しています。

■恵那農業高校×各地域

恵那農業高校は、地域と様々な連携を推進し、地域貢献に努めています。笠置山栗園（中野方町）では、生徒の植樹研修や、栗の植生栽培試験等を行いました。坂折棚田（中野方町）では、環境学習として、手植えによる田植えを行っています。山岡町では、ささゆりの保護・育成に協力するため、同校が独自研究・栽培している球根を提供しました。

■NPO法人奥矢作森林塾（串原）×各大学

奥矢作森林塾は、立教大学、名古屋大学、岐阜県森林アカデミーと連携し、地域資源である空家・森林を活用した地域の活性化を図っています。

理念：活力

基本目標：まちを元気にする

基本施策[21] 産業を育成・支援する

新分野産業の育成、既存企業の育成、農林業の経営基盤の強化など、産業の高度化・転換を推進し、安定した雇用と地域の活力を高めます。

【現状と課題】**○後継者不足による農林業の衰退が懸念**

- 農林業における担い手の不足、米等の農作物価格や木材価格の低迷や立地条件的な不利などにより、農林業の衰退が懸念されます。また、山の荒廃や鳥獣被害の増加、落石や法面崩落などによる林道の安全の妨げが課題となっています。

○商店街の空洞化によるにぎわいの衰退

- 市民の商店街での消費の減少が個人商店での売上減少につながり、商店街の活性が低下しています。結果として、商店街のワン・ストップ・ショッピングの魅力低迷につながり、さらなる消費の減少により、商店街の空洞化が進行しています。
- 商業者の後継者不在のため、事業所数が減少しています。

○求職ニーズと求人ニーズのかい離

- 若者の市外への転出理由は「職業上の理由」が一番高く、進学先等で就職し地元に戻ってこない傾向が見られます。そのため、地域の中で仕事ができる企業を増やし、若者が希望する進路に見合った働く場を確保するとともに、雇用の場のPRが求められています。
- 恵那市は、全国平均と比較すると製造業の従業者割合が非常に高く、サービス業の従業者割合が低い傾向にあり、求人のある職種が限定されていることが伺えます。→から、人気のある業種では人材の確保が課題となっています。
- 企業側の求人ニーズに応じ、就業者が活躍するためにも、企業の需要に対応できる人材の確保が求められています。

○各種産業を支える経営基盤の強化と、新たな活力（新規企業）への期待

- 産業の継続や振興には、事業継続のための安全対策の実施及び足腰の強い経営基盤を整えるとともに、多様なニーズに対応したサービスの提供や6次産業化などによる付加価値を高める取り組みが求められています。
- 起業にあたっては、資金や場所の確保が求められています。
- まちの活力を高め、多様な求職ニーズに対応するためにも、新たな企業誘致が求められています。

○リニア中央新幹線開業に向けて

- 平成39年のリニア中央新幹線開業に伴い、地域の産業や観光などへの幅広い波及効果が期待されます。

【目標指標】**①民有林（市有林含む）間伐面積（単位：ha）**

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②経営耕地面積（単位：ha） →農政課 耕作放棄地の解消（5ha/年）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③農業の担い手の組織数(単位:経営体数)						
現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7
④製造品出荷額等(単位:億円) →指標としては経済状況で変動しやすいのでは?						
現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7
⑤商業の活力が、普通以上だと感じている市民(単位:%)						
現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○農林業の衰退を防ぎます

- ・農林業の衰退を防ぐため、農林業の後継者を育成するとともに、生産性向上・販売価格向上・経営所得の安定化に向けた販路拡大、集荷等の支援や生産基盤などの維持・整備を進めます。また、後継者の安定雇用に向け、農林業を総合的に捉えた担い手の体制基盤を検討します。
- ・ロボット技術やICT等の先端技術の導入を支援することで、生産性や品質、作業効率の向上を図ります。
- ・間伐材の活用に向け、搬出するための作業道の整備を支援します。

【主な施策・事業】

農林業基盤の整備—林内作業道の整備支援—農林業担い手の体制基盤の検討

○商業の活性によるにぎわいの創出を図ります

- ・商店街が自ら実施する、商店街の魅力を高める取り組みを支援します。
- ・にぎわい創出に向け、市街地エリアのまち並み整備を進めます。

【主な施策・事業】

商業の活性化支援

○各種産業を支える経営基盤の強化を図るとともに、求職希望者や新規企業の増加による、新たな活力の創出を図ります

- ・企業の新商品開発など、市内企業の高度化を支援します。
- ・市内企業の拡張や市外からの多くの業種を対象とした企業誘致により多様な雇用機会を創出し、市内企業への求職者数の増加を図るとともに、雇用者数の増加につなげます。
- ・産業の活性に向け、起業希望者には、創業初期の負担軽減などの支援をします。
- ・地域製品のブランド化を推進し、地域に眠る魅力ある製品やサービスの販路の拡大を進めます。
- ・市内の就職率向上や担い手不足解消のために、学生に向けて市内企業について広く知ってもらい、将来は市内で働いてもらえるよう雇用対策事業の充実を図ります。
- ・後継者等の人材不足を課題とする事業所が多いことから、労働需要が高い高度な技能を有する人材が複数の企業で活躍できるよう体制基盤を整備します。

【主な施策・事業】

企業の高度化支援—企業誘致の促進—起業・創業支援

○リニア中央新幹線開業を見据えた産業の活性化を図ります

- ・リニア新幹線開業による産業への波及効果を活かすべく、新たな企業団地の検討などを進めます。

【主な施策・事業】

新たな企業団地の検討

基本施策[22] 交流と連携で元気になる

観光まちづくりや都市農村交流などを通じ、地域が主体となって地域資源の魅力を磨き上げ、内外にその魅力を発信し、まちの活力を高めます。

【現状と課題】**○恵那の魅力発掘とブランド化**

- ・恵那市は豊かな自然や歴史、食文化などを有しながら、観光交流の目玉となるような魅力の磨き上げが充分とはいえないため、他の観光都市と比較すると知名度で劣っています。あり、ドラマロケ地となったことから知名度も向上しています。今後更なる観光交流の目玉となるような魅力の磨き上げが求められています。

○滞在・周遊型を目指した観光商品の開発

- ・恵那市への旅行者は日帰り旅行が主であり、滞在時間が短く消費する金額も少ない傾向にあります。そのため、様々な魅力を組み合わせ、各主体が連携した滞在・周遊型の観光メニューの醸成や多様なニーズに応じた滞在・宿泊施設などの整備が求められています。
- ・風景・自然を活用した都市農村交流事業においては、経済性との結びつきが弱く、運営をボランティアに頼っている状況であり、事業の継続に向けての取り組みが求められています。
- ・近年アウトドアを目的として恵那市へ訪れる交流人口が増加傾向にあり、キャンプスタイルも多様化していることから時代にあわせて多くの交流人口を受け入れられる態勢作りが求められています。
- ・インバウンド増加に対応するため、案内表示やパンフレット、ホームページ等の多言語化が求められています。

○恵那の魅力を発信

- ・「恵那」そのものを知り、魅力に興味を持ってもらうことが、恵那への来訪につながります。そのため、内外に向けた戦略的な情報発信が求められています。

○リニア中央新幹線開業に向けて

- ・平成30年9月のリニア中央新幹線開業に伴い、地域の産業や観光などへの幅広い波及効果が期待されます。

【目標指標】**①観光入込客数（延べ）（単位：万人）**

（観光交流課依頼：観光消費額設定は難しいか？）

（観光交流課依頼：インバウンド宿泊者数は難しいか？）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②都市農村交流人口（延べ）（単位：人）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③文化・スポーツ交流人口（延べ）（単位：千人）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○恵那の魅力発掘とブランド化、観光基盤の整備を進めます

- ・恵那市の強みである豊かな自然や歴史、食文化を磨き、ブランド化を図ります。
- ・観光基盤を強化し、インバウンドも含めて多様化する観光客ニーズに対応した観光地整備を進めます。
- ・持続可能な交流に向け、個々の観光・交流資源や受け入れ体制の底上げを図ります。
- ・恵那市の地形や自然環境を最大限に活かして、モータースポーツやアウトドア等を通じた交流人口拡大を目指します。

【主な施策・事業】

観光基盤の整備—都市農村交流の推進

○滞在・周遊を意識した観光商品の開発を推進します

- ・豊かな観光資源を有する恵那市の強みを生かし、個々の魅力を結びつけて、多様なニーズに対応した観光商品開発・周遊ルート設定を推進します。

【主な施策・事業】

観光資源の商品化

○恵那の魅力を戦略的に発信します

- ・PRが十分でないエリア（首都圏など）や新規ターゲットの掘り起こしなど、名古屋圏に加えた新たな市場に向け、戦略的なPRを行います。
- ・個々の情報発信のみならず、アクティビティの一本化を図ることで利用者が情報取得しやすい環境整備を進めます。

【主な施策・事業】

観光プロモーションの強化

○リニア中央新幹線開業を見据えた観光振興を進めます

- ・リニア中央新幹線開業による観光・交流への波及効果を活かすべく、観光商品開発やPRなどの観光施策を戦略的に進めます。

【主な施策・事業】

リニア沿線整備計画の策定と推進

基本施策[23] 持続可能型の社会をつくる

6次産業化による付加価値向上や地域内消費の促進、再生可能エネルギーの利活用など、地域内で経済やエネルギーが循環する社会を形成し、地域の自立と活力を高めます。

【現状と課題】**○多様な資源の活用と企業間の連携**

- ・農林業の継続に向け、6次産業化などによる付加価値の向上が求められています。
- ・企業間の連携により、商品・サービスの付加価値向上が期待されます。
- ・間伐材や豊富な水力資源は、再生可能エネルギーへの活用が見込まれます。また、まちづくりへの活用により、資金の捻出やエネルギー自給率の向上を図ることができます。

○経済の域内循環

- ・地元産の農産物・食品を扱っている店舗が消費者に充分周知しきれてないため、地域内で消費する機会のPRや充実が求められます。また、既存の販売施設における市民の利活用向上を図るため、商品の充実やPRが求められています。
- ・地域内経済は、消費者と生産者の距離が近く消費者総数も限定されるため、農業生産やモノづくりにおいて、きめ細やかに消費者ニーズに適應した供給体制が求められています。

○限られた資源の活用

- ・限られた資源を有効に活用するため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みが求められています。

[目標指標]**①農産物等直販施設の販売額（単位：百万円）**

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②年間資源リサイクル率（単位：％）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○多様な資源を効果的に活用します

- ・農林業の活性化を図るため、6次産業化など、商品の付加価値を高めて販売できる仕組みを支援します。
- ・間伐材や農業用水路を**利用した小型水力発電等**の再生可能エネルギーに活用し、エネルギー自給率の向上を図り、持続可能なまちをつくれます。

【主な施策・事業】

未利用材などの活用—6次産業化の推進

○地域内経済の循環を図るための体制を整備します

- ・農産物の地産地消を進めるため、安定的な生産の確保と地元産の認知度向上を支援します。また、市内消費に向けた販路の開拓を支援します。
- ・生産者と販売先を繋げる**機会の充実や、生産者の負担を軽減する集荷制度の整備**を進めます。

【主な施策・事業】

農産物販路の拡大

○限られた資源の活用を促進します

- ・3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動を推進し、ゴミの減量化や、モノの再利用を促進します。

【主な施策・事業】

ゴミ減量化と3Rの推進

市政の運営

基本施策[24] 市民サービスが向上する

市民ニーズに応じた行政サービスを提供するとともに、健全な行財政運営により、公共サービスを継続的・効果的に提供します。

【現状と課題】

○多様なニーズに応じた行政サービスの提供

- 市役所の開庁時間（8：30～17：15※一部18：00）や場所にとらわれない、多様なライフスタイルに対応した行政サービスが求められています。
- ~~マイナンバー制度の活用により、市民の利便性向上が見込まれます。~~ICTの進化やスマートフォン等の情報端末の普及が急速に進んでおり、これらを活用した市民の利便性向上が求められています。
- 窓口サービスの他にも、市民の多様なニーズに応じた行政サービスの提供が求められています。

○健全な行財政運営による公共サービスの継続的・効果的な提供

- 「合併による普通交付税の算定の特例」による、国からの交付金が毎年段階的に縮小し、平成30年度には無くなります。
- 限られた財源の中で、真に市民ニーズに対応した公共サービスを提供するために、行政の役割や施策効果を見極めた上での効率的・効果的な財政運営が求められています。
- 市の持続発展に必要な戦略的投資については重点的に行うなど、施策・事業の選択と集中が求められています。
- 当計画を恵那市全体で進めるためには、市民を始めとした多様な担い手の間で、施策や事業などについて情報の共有が求められています。

【目標指標】

①行政の窓口や電話対応などに不満を感じていない市民（単位：％）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

②市債残高（単位：億円）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

③経常収支比率（単位：％）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

④実質公債費比率（単位：％）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

⑤（財務課依頼）将来負担比率（単位：％）

現状	目標					
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7

【課題解決のための施策】

○市民の視点に立った行政サービスの向上(「質」の改革)を進めます

- ・証明書などの交付について、時間や場所にとらわれない、市民の利便性を高める方策を検討します。
- ・~~マイナンバー制度を活用することで、住民の利便性を高めます。~~
- ・公共サービスの効果的な提供に向け、施設の複合利用や民間活力の導入など多面からの検討を加え、公共施設の再配置計画の推進により、サービス水準の維持・向上を図ります。
- ・行政職員の意識改革と人材育成を推進します。
- ・市の施策・事業を市民に伝えるための効果的な手法を検討するとともに、市民や担い手の声を聞く場を設け、互いの情報の共有化を進めます。

【主な施策・事業】

~~住民窓口の利便性の向上—民間活力の導入検討—公共施設の適正配置~~
~~行政職員の人材育成—広報・広聴の充実~~

○簡素で効率的な行政運営の確立(「量」の改革)を進めます

- ・長期的な視点で財政計画を進行管理するとともに、基本目標・基本施策に対する効果を見極め、施策・事業の選択と集中を進めます。
- ・収納対策の一層の充実やふるさと納税の推進など、さらなる財源確保を図るための取り組みを行います。
- ・市民の利便性を維持・向上させた結果、サービスが重複したり、他の担い手で補完できる公共サービス・施設などについては見直しを進め、簡素で効率的な行政運営を進めます。
- ・スケールメリットのある分野や役割分担が可能な分野では、広域連携を検討します。
- ・ICTを活用することで、職員の業務効率化を図ると共に住民の利便性を高めます。

【主な施策・事業】

~~財源の確保—財政運営の健全化—公共施設の統廃合—広域連携の検討~~